

第2 工事現場に掲げる標識

工事現場における標識の掲示が義務付けられています。(建設業法第40条)

様式第29号 (建設業法施行規則第25条関係)

建設業の許可を受けた建設業者が標識を建設工事の現場に掲げる場合

↑ 25cm以上 ↓	建設業の許可票			
	商号又は名称			
	代表者の氏名			
	主任技術者の氏名	専任の有無		
	資格名	資格者証交付番号		
	一般建設業又は特定建設業の別			
	許可を受けた建設業			
	許可番号	国土交通大臣 知事		許可()第号
	許可年月日			
←—————35cm以上—————→				

No.	様式名	作成者	宛名	提出部数	提出期限	根拠
17	支給品精算書	現場代理人	契約担当者	1	工事完了時	共通仕様書 1-1-1-16
18	支給品受払簿	現場代理人	契約担当者	1	工事完了時	共通仕様書 1-1-1-16
19	貸与品（支給品） 亡失き損報告書	現場代理人	契約担当者	1		契約書15条
20	工事災害通知書	受注者	契約担当者	1	不可抗力による損害をうけたときは発生後、直ちに	契約書29条
21	被災内訳書及び内容確認書	受注者	契約担当者	1		契約書29条
22	工事災害確認書	契約担当者	受注者	1		契約書29条
23	天災その他の不可抗力による損害額について(請求)	受注者	契約担当者	1		契約書29条
24	天災その他の不可抗力による損害額について(通知)	契約担当者	受注者	1		契約書29条
25	事故発生報告書（速報）	現場代理人	総括監督員	1	事故発生後速やかに	共通仕様書 1-1-1-29
26	工事事務報告書	現場代理人	契約担当者	5	監督員が指示する期日までに	共通仕様書 1-1-1-29
27	施工計画書	現場代理人	総括監督員	1	工事着手前に	共通仕様書 1-1-1-4
28	現場発生品調書	現場代理人	総括監督員	1	現場発生品引渡し時	共通仕様書 1-1-1-17
29-1	使用材料確認願	現場代理人	総括監督員	2	工事材料を使用するまでに	共通仕様書 2-1-2-4
29-2	使用材料確認一覧表	現場代理人	総括監督員	2	工事材料を使用するまでに	共通仕様書 2-1-2-4
29-3	県内産品未使用理由書	現場代理人	総括監督員	2	県内産品が使用できない場合	共通仕様書 2-1-1-2
30-1	土木工事承諾願	現場代理人	総括監督員	2	受注者が監督員に承諾を求めるとき	共通仕様書 2-1-1-1
30-2	工事事務材料使用承諾書	現場代理人	総括監督員	2	受注者が監督員に使用材料について承諾を求めるとき	共通仕様書 2-1-1-1
31	保証契約内容変更承認書	契約担当者	銀行等	1	承認時	共通仕様書 1-1-1-2
32	立会願	現場代理人	総括監督員	1		共通仕様書 3-1-1-5
33	工事打合簿	現場代理人	総括監督員	2	打合せの都度 7日以内	共通仕様書 1-1-1-2

No.	様式名	作成者	宛名	提出部数	提出期限	根拠
34	産業廃棄物管理票交付状況総括表	現場代理人	総括監督員	1	工事完了時	共通仕様書 1-1-1-18
35	段階確認書	現場代理人	総括監督員	1		共通仕様書 3-1-1-5
36	工事履行報告書	現場代理人	総括監督員	1		共通仕様書 1-1-1-24
37-1	創意工夫・社会性等に関する実施状況			1	工事完了時	共通仕様書 3-1-1-14
37-2	創意工夫・社会性等に関する実施状況			1	工事完了時	共通仕様書 3-1-1-14
38	品質証明員通知書	受注者	総括監督員	1		共通仕様書 3-1-1-7
39	建設資材廃棄物引渡完了報告書	受注者	総括監督員	1	建設資材廃棄物の処分引渡し完了したとき	共通仕様書 1-1-1-18
40	休日作業届	現場代理人	総括監督員	1	官公庁の休日又は夜間に、現道上で工事を行う場合、事前に	共通仕様書 1-1-1-36
41	材料確認願	現場代理人	総括監督員	1		共通仕様書 3-2-12-2
42	品質証明書	受注者	総括監督員	1		共通仕様書 3-1-1-8
43	〇〇〇〇工事の部分使用について	契約担当者 又は受注者	受注者又は 契約担当者	1	工事目的物の全部または一部を使用するとき	契約書33条
44	是正等の措置請求について(発注者)	契約担当者	受注者	1		契約書12条
45	是正等の措置請求について(受注者)	受注者	契約担当者	1		契約書12条
46	修補完了報告書	現場代理人	検査員	1		共通仕様書 1-1-1-20
47	使用材料一覧表	現場代理人	総括監督員	1		共通仕様書 2-1-1-2
(A)	施工体制台帳(様式例-1) 施工体制台帳	現場代理人	総括監督員	1	下請負契約後速やかに	共通仕様書 1-1-1-10
(B)	施工体制台帳(様式例-2) 下請負人に関する事項	〃	〃	1	〃	共通仕様書 1-1-1-10
(C)	施工体制台帳(様式例-3) 工事作業所災害防止協議会兼施工体系	〃	〃	1	〃	共通仕様書 1-1-1-10
(D)	施工体制台帳(様式例-4) 工事担当技術者	〃	〃	1	〃	共通仕様書 1-1-1-10

【技企第1407号 平成27年3月26日付 改定】

2. 現場代理人及び監理技術者等

区分	番号	氏名	生年月日	専任期間	国家資格名称
現場代理人	—		・ ・	::	
監理技術者			・ ・	::	
主任技術者	—		・ ・	::	
専門技術者	—		・ ・	::	

3. 下請負状況（全ての一次下請負状況を記載のこと。）

1	下請	下請負業者名		建設業許可番号及び年月日
		所在地		大臣・知事：一般・特定 第 号 年 月 日
		代表者名 電話		
	契約年月日	平成 年 月 日		
	契約金額	円		
	契約工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日		
	下請負させる部分の工事概要			
2	下請	下請負業者名		建設業許可番号及び年月日
		所在地		大臣・知事：一般・特定 第 号 年 月 日
		代表者名 電話		
	契約年月日	平成 年 月 日		
	契約金額	円		
	契約工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日		
	下請負させる部分の工事概要			

(注)ア. 本通知書を提出する時点では、下請施工の合計額が3,000万円（但し、建築工事は4,500万円）未満であってその後の事情変更により、3,000万円（但し、建築工事は4,500万円）以上となった場合は、必ずこの様式により変更後の全体下請状況を報告してください。

イ. なお、下請工期等の変更があった場合も、変更後の状況を報告してください。（提出部数2）

【技企第1407号 平成27年3月26日付 改定】

様式 8-2

受注者作成

工事出来形報告書

工事番号： _____

工事名： _____

受注者名： _____

現場代理人： _____ ⑩

基準日：平成 年 月 日現在

費目	工種	種別	契約数量	単位	出来形数量	出来形数量 比率	摘要

(注) 「工事出来形報告書」作成上の注意事項

- 1 本報告書は、契約書第37条に基づく部分払いの請求を行う場合に、「請負工事既済部分検査請求書」とともに監督員に提出すること。
- 2 「基準日」は既済部分検査請求日と同じとし、同日現在の「契約数量」及び「出来形数量」について記載すること。
- 3 「費目・工種・種別」は、金抜き設計書の工事費内訳書と整合させ、共通仮設費まで記載すること。
- 4 「共通仮設費」については、率分のみの場合は内訳の記載は不要とし、積み上げ分がある場合には内訳(種別)まで記載すること。
- 5 「出来形数量比率」は、出来形数量÷契約数量で算出し、少数第4位以下を切り捨てること。
(1式計上されているものについては、別途積み上げ、出来形比率を算出すること。)

様式 11

中間前金払認定調書

契約の相手方	
工 事 名	
工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
契 約 金 額	¥
契 約 年 月 日	平成 年 月 日
摘 要	
<p>上記の工事についてその進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を具備していることを認定する。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>兵庫県 契約担当者 ○○○○ ○ ○ ○ ○ 印</p>	

【技企第1407号 平成27年3月26日付 改定】

様式 13

平成 年 月 日

契約の相手方

受注者 様

兵庫県契約担当者

職・氏名 ⑩

監督員通知書

平成 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、建設工事請負契約書第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり監督員を定めたので通知します。

1. 工事番号
2. 工事名
3. 工事場所

記

総括監督員

職・氏名

主任監督員

職・氏名

様式 16

貸与品借用(返納)書

兵庫県契約担当者

様

平成 年 月 日

受注者 住所
氏名

現場代理人 氏名

印

工事請負契約書第15条第3項(第9項)に基づき、下記のとおり貸与品を(返納)する。

記

工事名					契約年月日		
品名	単位	数量	貸与期間	受領場所	返納場所	貸与条件	備考

様式 19

貸与品
支給品

亡失き損報告書

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者 住所
氏名
現場代理人 氏名

㊞

下記のとおり 貸与品 支給品 を 亡失 しましたので報告します。

記

工事名		受領年月日	
物品名又は機械名	亡失・き損等の日時及び時間と場所	事故の原因及び処置状況	賠償額

様式 20

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者名

⑩

工事災害通知書

下記のとおり、天災、その他の不可抗力により損害を生じたので、工事請負契約書第29条第1項により通知します。

記

1. 工事名
2. 工期 自 至
3. 工事箇所
4. 天然現象
5. 被災状況（別紙被災内訳書及び写真）
6. 受注者のとった処置

(注) 1. 監督員に提出

2. 1 天然現象は、降雨（24時間雨量、1時間雨量）、強風、地震、津波、高潮及び豪雪に起因するものを記載する。

2 被災状況に用いる別紙内訳書には、様式21を使用する。

様式 22

平成 年 月 日

受注者名 様

兵庫県契約担当者

⑨

工事災害確認書

下記のとおり、天災、その他の不可抗力による損害を確認したので、工事請負契約書第29条第2項に基づき通知します。

記

1. 工事名
2. 工期 自 至
3. 工事箇所
4. 確認した被災状況（別紙内容確認書）

(注) 被災状況に用いる別紙内訳書には、様式21を使用する。

【技企第1407号 平成27年3月26日付 改定】

様式 23

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者

様

受注者名

⑨

天災その他の不可抗力による損害額について(請求)

標記について、工事請負契約書第29条第3項に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 工 事 名

2. 損 害 合 計 額 ¥

3. 災害発生年月日

4. 支 払 条 件

5. 工 期 自 至

様式 24

平成 年 月 日

受注者名

様

兵庫県契約担当者

⑨

天災その他不可抗力による損害額について（通知）

標記について積算の結果、下記の通りになりましたので、工事請負契約書第29条第4項に基づき通知します。

記

1. 工事名
2. 災害発生の日
3. 損害合計額 円
 (内訳) 損害の額 円
 損害の取片付けに要する費用
 円
4. 発注者の負担額 円

様式 27

総括 監督員		主任 監督員	現場 技術員

平成 年 月 日

総括監督員

様

受注者 住所
氏名
現場代理人 氏名

Ⓔ

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 路線・河川名等
- 4 工事場所
- 5 請負代金額

平成 年 月 日請負契約を締結しました上記工事について施工計画書を提出します。

施工計画書

(1) 工事概要		(9) 安全管理	
(2) 計画工程表		(10) 緊急時の体制及び対応	
(3) 現場組織表		(11) 交通管理	
(4) 指定機械		(12) 環境対策	
(5) 主要船舶・機械		(13) 現場作業環境の整備	
(6) 主要資材		(14) 再生資源の利用の促進と 建設副産物の適正処理方法	
(7) 施工方法			
(8) 施工管理計画		(15) その他	

注（提出した事項に○印）

様式 29-2

使用材料確認一覧表

No.	使用する 材料の名称	材料の規格等	材料の JIS規 格の有 無（有 りの場 合○）	工場のJIS表示 認定（認証）の 有無（有りの場 合○及び番号）	主要 資材 （該 当す る場 合○）	県内 産品 （使 用の 場合 ○）	製造会社名ま たは工場名、 所在地（また は土取場名）	県内 本店 （使 用の 場合 ○） ※1	購入社名、所在地 ※2	附属資料 の名称	県内 産品 未使 用の 場合 ○ ※3

※1 県内産品の調達に困難な場合で県内に本店や営業所等を有する取扱業者から調達した場合に記入する。
 ※2 材料の納入業者名が、製造会社名と異なる場合に記入する。
 ※3 県内産品を未使用の場合は、「県内産品未使用理由書(県内産品使用促進の取組要領(別表2))」の添付が必要。
 注1) 契約金額が250万円未満の工事及び緊急的に実施する工事、総価契約単価取決方式工事は「主要資材」
 「県内産品」「県内本店」「購入社名、所在地名」「県内産品未使用の場合」欄の記入は不要。
 注2) 受注者は、工事完成時に使用材料一覧表(別表1)として提出した全ての電子データを監督員に提出する。

様式 29-3

(別表2)

県内産品未使用理由書

一覧表 No.	使用する材料の名称	材料の規格等	未使用の理由 記号 ※1	付属資料 の名称	具体的な理由 ※2

※1 未使用理由書

※2 未使用理由「ウ」に該当する場合のみ記入

- ア. 県内の本店又は営業所等を有するものから調達できない場合
- イ. 受注者により提出される「県内に本店又は営業所等を有する取扱業者の県内産品納入価格」と「設計単価」との価格差が大きい場合
- ウ. その他

様式 30-2

工事中材料使用承諾書

No.	使用する 材料の名称	材料の規格等	材料の JIS規格の有 無（有りの場 合○）	工場のJIS表示 認定（認証）の 有無（有りの場 合○及び番号）	主要 資材 （該 当す る場 合○）	県内 産品 （使 用の 場 合○）	製造会社名ま たは工場名、 所在地（また は土取場名）	県内 本店 （使 用の 場 合○） ※1	購入社名、所在地 ※2	附属資料 の名称	県内 産品 未使 用の 場 合○ ※3

※1 県内産品の調達に困難な場合で県内に本店や営業所等を有する取扱業者から調達した場合に記入する。
 ※2 材料の納入業者名が、製造会社名と異なる場合に記入する。
 ※3 県内産品を未使用の場合は、「県内産品未使用理由書(県内産品使用促進の取組要領(別表2))」の添付が必要。
 注1) 契約金額が250万円未満の工事及び緊急的に実施する工事、総価契約単価取決方式工事は「主要資材」「県内産品」「県内本店」「購入社名、所在地名」「県内産品未使用の場合」欄の記入は不要。
 注2) 受注者は、工事完成時に使用材料一覧表(別表1)として提出した全ての電子データを監督員に提出する。

様式 35

総括 監督員	主任 監督員

<h2 style="margin: 0;">段 階 確 認 書</h2> <h3 style="margin: 0;">施 工 予 定 表</h3>				
平成 年 月 日				
土木工事共通仕様書3-1-1-5第6項に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。				
工事名	受注者名： 現場代理人名等： ⑩			
種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事

平成 年 月 日				
<h2 style="margin: 0;">通 知 書</h2>				
下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知する。				
主任監督員：				⑩
確認種別	確認細別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

平成 年 月 日				
<h2 style="margin: 0;">確 認 書</h2>				
上記について、段階確認を実施し確認した。				
主任監督員：				⑩

【技企第1407号 平成27年3月26日付 改定】

様式 40

総括監督員		主任監督員	現場技術員

平成 年 月 日

総括監督員

様

受注社名 住所
氏名
現場代理人 氏名

㊞

休日作業届

1. 工事番号
2. 工事名
3. 路線河川等
4. 工事場所
5. 請負代金

記

作業日	平成 年 月 日
工種	
作業内容	
備考	
特記事項	

様式 43

平成 年 月 日

(受注者名) 又は兵庫県契約担当者 (受信者)
様

兵庫県契約担当者又は (受注者名) (発信者)
印

工事の部分使用について 協議
承諾

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第33条第1項に基づき (協議 ・ 承諾) する。

記

1. 使用目的

2. 使用部分

3. 使用期間 自
至

4. 使用者

5. その他

【技企第1407号 平成27年3月26日付 改定】

様式 44

平成 年 月 日

受注者名 様

兵庫県契約担当者

⑨

是正等の措置請求について（発注者）

平成 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、工事請負契約書第12条第（ ）項に基づき、下記のとおり是正等の措置を請求する。

工事名

記

1. 不相当と認められる者
2. 必要とする処置
3. 理由

様式 45

平成 年 月 日

兵庫県契約担当者 様

受注者名 ⑩

是正等の措置請求について（受注者）

平成 年 月 日付けをもって請負契約を締結した次の工事について、工事請負契約書第12条第4項に基づき、下記のとおり是正等の措置を請求する。

工事名

記

1. 不相当と認められる者
2. 必要とする処置
3. 理由

様式 46

平成 年 月 日	
検査員	様
(現場代理人氏名) ⑩	
平成 年 月 日の 検査において、修補指示 されました部分につきましては、下記のとおり完了しましたので報告します。	
修補完了報告書	
工 事 名	
検査員の修補指示箇所及び修補内容	

様式 47

(別表1)

使用材料一覧表

No.	使用する 材料の名称	材料の規格等	材料の JIS規 格の有 無(有 りの場 合○)	工場のJIS表示 認定(認証)の 有無(有りの場 合○及び番号)	主要 資材 (該 当す る場 合○)	県内 産品 (使 用の 場合 ○)	製造会社名ま たは工場名、 所在地(また は土取場名)	使用 材料 確認 願を 提出 の場 合○	土木 工事 承諾 書を 提出 の場 合○	県内 本店 (使 用の 場合 ○) ※1	購入社名、所在地 ※2	県内 産品 未使 用の 場合 ○ ※3

※1 県内産品の調達に困難な場合で県内に本店や営業所等を有する取扱業者から調達した場合に記入する。
 ※2 材料の納入業者名が、製造会社名と異なる場合に記入する。
 ※3 県内産品を未使用の場合は、「県内産品未使用理由書(県内産品使用促進の取組要領(別表2))」の添付が必要。
 注1) 契約金額が250万円未満の工事及び緊急的に実施する工事、総価契約単価取決方式工事は「主要資材」「県内産品」「県内本店」「購入社名、所在地名」「県内産品未使用の場合」欄の記入は不要。
 注2) 受注者は、工事完成時に使用材料一覧表(別表1)として提出した全ての電子データを監督員に提出する。

(A)

年月日：

施 工 体 制 台 帳

[会社名] _____
 [事業所名] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	

工事名称及び工事内容					
発注者名及び住所	〒				
工期	自	年	月	日	至
		年	月	日	
			契約日		年 月 日

契約営業所	区分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
	元請契約						
	下請契約						

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法	
----------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現場代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
資 格 内 容		資 格 内 容	
担 当 工事内容		担 当 工事内容	

外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有	無
--------------------	---	---	--------------------	---	---

1. 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。
 2. 外国人建設就労者が建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。

(B)

<<下請負人に関する事項>>

会社名		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL - -)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理番号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

外国人建設就労者 の従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

1. 外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。
2. 外国人建設就労者が建設工事に従事する場合は「有」従事する予定が無い場合は「無」を○で囲む。

(公 印 省 略)
技 企 第 1 4 0 7 号
平 成 2 7 年 3 月 2 6 日

県土整備部関係各課室長 様
各県民局等土木事務所等の長 様

県 土 整 備 部 長

「土木工事共通仕様書」等の改定について（通知）

このことについて、「土木工事共通仕様書 平成 26 年 10 月」及び「土木請負工事必携 平成 26 年 10 月」を下記のとおり改定しますので、通知します。

記

1 改定の内容

(1) 土木工事共通仕様書

- ①受注者が下請契約を行った場合、下請金額によらず施工体制台帳・施工体系図の作成・提出を義務付けられたことによる改定
- ②JIS 規格品の品質証明資料の明記
- ③見本・品質証明資料を提出すべき指定材料（表 2-1-2）に「吸い出し防止シート」を追加
- ④段階確認一覧表（表 3-1-1）の確認事項の改定（県土整備部土木請負工事監督要領と整合）

(2) 土木請負工事必携

- ①施工体制台帳の様式変更（「外国人建設就労者及び実習生の従事の有無」を追記）

(3) 共通

- ①誤植の修正

2 送付文書

- (1) 「土木工事共通仕様書」新旧対照表
- (2) 「土木請負工事必携」新旧対照表
- (3) 「土木工事共通仕様書」及び「土木請負工事必携」改定箇所

3 適用する工事

- (1) 上記 1 (1) ①及び 1 (2) ①の改定

平成 27 年 4 月 1 日以降に契約する工事

- (2) その他

通知日以降に契約する工事。ただし、それ以前に契約した工事においても、受発注者間で協議し双方合意により適用可能とする。

4 問合せ先

県土整備部 県土企画局 技術企画課 技術管理班

TEL078-362-9287